

# ロシアのウクライナ侵攻と原発攻撃に断固抗議する 農業と再生可能エネルギーで地域を守る

福島県農民連 事務局長 佐々木 健洋

ロシアは2月24日ウクライナに軍事侵攻し、隣国の主権と領土を武力で踏みにじる暴挙に出た。これは国連憲章及び国際法に違反し、人道にも反する明らかな侵略であり、第2次世界大戦後の国際社会の秩序への無謀な挑戦である。核の使用をほのめかし、世界を恫喝するなど言語道断であり、断じて許すことができない。さらにロシア軍は3月4日、ウクライナ南東部のザポリージャ原発を攻撃し支配下に置いた。格納容器の損傷や核燃料の冷却が不能になれば、地球を再生不可能な大地にする惨禍を引き起こすことになり、決して許されることではない。

福島原発事故以降、福島県では来春の汚染水放出、避難の継続などの被害が継続している。カーボンニュートラルの名目のもと老朽原発の再稼働、稼働期限の延長が進められている。福島県農民連は危険な原発に頼らず、気候危機にも対応する「持続可能な暮らし」を実践していくことが次世代への責任として、再生可能エネルギー、アグロエコロジーに取り組んでいる。

## 1. 再生可能エネルギーの取り組み

### (1) 太陽光発電

福島県農民連は、福島全域約1,900戸の農家で構成される組織である。3・11以前は主に、消費者への農作物の産地直送サービス（産直）や税金の勉強会、資材の共同購入などの活動を展開していた。原発事故以降は再生可能エネルギーの取り組み、自分達の使う電気は自分達で作ることを掲げている。2013年9月、NPO法人自然エネルギー市民の会の協力を得て、福島県伊達市霊山に市民出資発電所「福島りょうぜん市民共同発電所」50kw、2015年には、郡山市熱海町に「福島あたままち市民共同発電所」が完成した。「りょうぜん」、「あたままち」の市民共同発電所づくりは、福島と全国の人々との間に、これまでの産直交流に加えて、市民ファンドという新たな形で、協働関係を作り出すことができている。

さらに計画中の発電所も含めると、県内各地にミドルクラスの太陽光発電所が合計で約9,500kw発電することができるようになる。これによって、約2,100世帯分の1年間の使用電力が賄えるようになる。今年からは、農民連の太陽光発電所で作られた電気を「みんな電力」を通して法人であれば直接購入できる「電気の産直」も始まっており、電気を買って応援することも可能になっている。

### (2) 営農型太陽光発電

今後は農地を活用した営農型太陽光発電所建設を計画している。通常農地は転用しなければ、太陽光発電を設置することはできないが、パネルを通常より高く設置し、下の農地で農業生産を継続すれば発電所設置が認められるように農地法が改正されている。県内でも水稻、そば、かぼちゃ、牧草、大豆などのパネルの下での栽培事例が増えつつある。農業とエネルギー生産の複業、いわゆる「半農半エネ」による農家所得の増加、雇用創出を増やすことができる。

一方、コロナ禍による太陽光発電の部材の高騰やウクライナへのロシア侵攻もあり、今後安定的にパネルや架台が供給されるか不透明である。しかし、温暖化、原発ゼロ、エネルギー自給率向上のために少しでも前進していく。

### (3) 薪ボイラー・省エネ

薪を燃料とする小型のボイラーの導入に取り組んでおり、農民連の事務所や組合員の家庭などに導入を進めている。また、これから各組合員の家庭では建て替えやリフォームが進んでいく。そうした機会に合わせて、小型の木質ボイラーや蓄熱型の薪ストーブ、太陽熱温水器などの自然エネルギー熱利用の仕組みや、住宅の断熱化や省エネ機器導入などの省エネについて提案している。



【営農型太陽光発電 牧草栽培】



【薪ボイラー 間伐材や廃材などを利用、床暖房にも使

#### （４）地域循環のエネルギーと地域経済

福島市の平均家庭の年間エネルギー消費量が約 25 万円とすると、12 万世帯ある福島市全体では年間 300 億円にもなる。福島市の農業産出額が 178 億円（2019 年度）であることから、相当な金額が地域外に流出していることになる。この地域外に流出するお金を、地域内で再生可能エネルギーを作り、消費し循環させることができれば、人口流出に歯止めをかけ、雇用を生み出していくことができる。

再生可能エネルギーは地域由来の産業そのものであり、雇用創出のためにも、その域内の市民や農民、企業が取り組むべき生業であるべきだ。ところが東京・海外資本の企業がメガソーラーを設置し、地域資源・富を持ち出してしまいうケースが多い。こうした事態を防ぐためには、なによりも自治体が地域コミュニ

ティの主体となって、再生可能エネルギーで地域経済を循環させる仕組みづくりに取り組む必要がある。

## 2. アグロエコロジーへの挑戦

### （１）アグロエコロジー

環境や社会の持続可能性への貢献を強化する農業の在り方として、アグロエコロジー（生態に配慮した農業）が提唱され、世界では大きな潮流となっている。アグロエコロジーは、地域の生態系を模倣した農業生態系の構築にある。農場およびその周辺の景観に多様性を取り戻すことが、持続可能な農業実現の鍵である。特に重要なのが間作、輪作、マメ科植物などの被覆作物、林業＋農業＋畜産業であるとされている。また農地土壌保全のための不耕起・省耕起栽培により、農地は土壌炭素貯留量を高め、温室効果ガス削減に効果がある。世界の農林業生産から排出される温室効果ガスは、世界全体の総排出量の 23%とも言われている。

緑の革命以降の化学肥料、化学農薬、化石燃料偏重型の農業から、アグロエコロジーを中心にした農業へ変わっていくことは安全な食料生産とともに、気候危機を防いでいくためにも必要である。アグロエコロジーは真新しいものではなく、農家の伝統知を科学的に捉え、農民同士の学びあい、食文化や社会的公正、地産地消などの運動も含む広い分野に及んでいる。日本はこの潮流から遅れている。

ポストコロナの教訓は暮らしに欠かせないものは、国内で自給することであった。マスク不足は日本中で大混乱を起こした。食料輸出国では輸出規制も一部出され、食料供給不足の危機もあったが、奇跡的に混乱は起こらなかった。ロシアのウクライナ侵攻により、食料、エネルギーの供給が心配されている。海外に依存することなく両方の自給率も高め、国内でも一極集中型ではなく、小型で分散型、雇用も創出でき富を分配できる持続可能な仕組みがこれまで以上に必要である。